

- 郊外住宅団地は、人口減少・少子高齢化の状況下で、空き家の増加、土地利用需要との乖離等の課題が発生。
- このため、地方公共団体、民間事業者等の関係者が「住宅団地再生」連絡会議を設立(H29.1.30)。
- 会議では、住宅団地の再生・転換方策について、先進事例の研究、調査、意見交換等を実施。

民間企業等(鉄道・不動産・住宅・建設・金融等) 67団体  
地方公共団体、独法等 225団体 計 **292団体** (H30.1.16 時点)

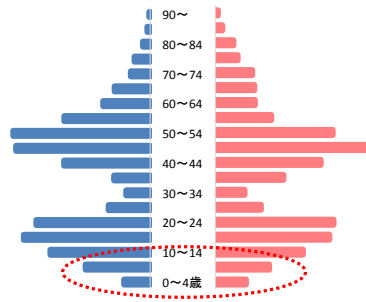
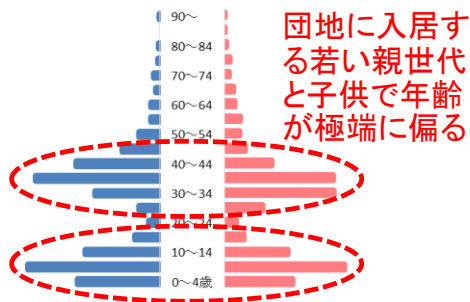
○会長:横浜市 副会長:大分市

事務局:国土交通省(住宅局,総合政策局,土地・建設産業局,都市局,鉄道局,自動車局),住宅金融支援機構,住宅生産振興財団

- 【背景】
- 同一時期に大量な住宅供給が行われた結果、**入居世帯の年齢階層が極端に偏っている**。
  - 現在、急激な高齢化と人口減少に直面しているが、今後、**単身高齢世帯の増加、世帯減失が進行する**。子世代の居住や新たな居住者の入居が進まない場合、**空き家の増加、まちの存続危機につながる**。

## 【戸建分譲住宅団地の年齢階層の推移のイメージ】

①街開き当時(～概ね10年) ②街開きより概ね～20年



親子で3～5人家族



連絡会議の様子

